

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

東近江市長 小 椋 正 清

市町村名 (市町村コード)	東近江市 (252131)	
地域名 (地域内農業集落名)	東出 (川合東出)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年11月10日 (第2回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

今後、認定農業者、及び営農組合に於いても後継者不在又農業者の高齢化により作業者がいないのが現状です
離農された又地主の作業の応援が必要であるとする

(2) 地域における農業の将来の在り方

農地のローテーションを上手く考えて野菜などを生産し休耕田をなく女性の協力をしていく 販売については農業協同組合と連携していけたらと思う 機械の共同利用により 米、だけでなく分散型(米、麦、大豆、野菜)農地利用を行っていく
また、周辺の集落営農法人や集落とも連携をとりながら農業を進めていく

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	38.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	38.6 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め団地面積の拡大を農地利用推進委員と農地相談員と調整し農地バンクを通じて進める
(2)農地中間管理機構の活用方針
担い手への経営意向を踏まえ段階的に集約化する。その際農地利用推進委員及び現地相談員と調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する
(3)基盤整備事業への取組方針
農道、排水、用水路、等老朽化の為修理や補修を行う
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市町村及びJAと連携し相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化が期待できる防除作業はJAへの委託を進める

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①地域による鳥獣被害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや、連絡網の整備や新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。

②地域の特産物を段階的に有機農業に切り替えていく。

⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮の上、出荷・調製施設を整備し、農業用施設の集約化を進める。